

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	約9年9カ月間（2015年8月27日～2025年6月9日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンドの受益証券
	ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド	世界の事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS＆PもしくはフィッチでBBB－以上）の格付けを有するものとします。 ロ．各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。 ハ．投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。 ニ．組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③ハイブリッド証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド
（為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版）
第 2 期（決算日 2016年 3 月 9 日）
第 3 期（決算日 2016年 6 月 9 日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）」は、このたび、第 3 期の決算を行ないました。
ここに、第 2 期、第 3 期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
<5670>

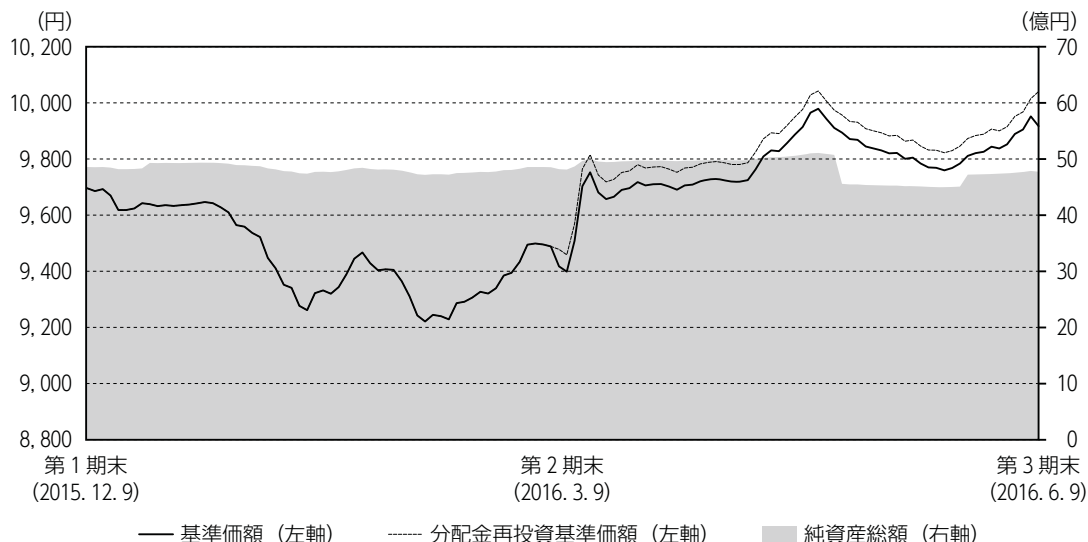
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分	み 配 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
1 期末（2015年12月 9 日）	9,696		60	△ 2.4	90.7	4,857
2 期末（2016年 3 月 9 日）	9,418		60	△ 2.2	91.7	4,818
3 期末（2016年 6 月 9 日）	9,917		60	5.9	91.1	4,772

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 3）公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。
（注 4）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注 5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第2期首：9,696円

第3期末：9,917円（既払分配金120円）

騰落率：3.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は、2016年3月以降の市場心理の改善を背景に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第 2 期		円	%	%
	(期 首) 2015年12月 9 日	9,696	—	90.7
	12月末	9,642	△ 0.6	89.5
	2016年 1 月末	9,390	△ 3.2	97.9
	2 月末	9,385	△ 3.2	91.2
第 3 期	(期 末) 2016年 3 月 9 日	9,478	△ 2.2	91.7
	(期 首) 2016年 3 月 9 日	9,418	—	91.7
	3 月末	9,691	2.9	94.3
	4 月末	9,911	5.2	87.2
	5 月末	9,826	4.3	92.4
	(期 末) 2016年 6 月 9 日	9,977	5.9	91.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は金利低下となりました。第2期首から2016年2月にかけては、原油価格が下落したほか、一部の大手銀行に対する信用力への懸念が広がったこと、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和への期待、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への警戒感などから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下基調となりました。3月から第3期末にかけては、方向感なくレンジ内での推移が続きました。

○コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市況は堅調な展開となりました。第2期首から2016年2月にかけてはリスク回避的な市場環境となりましたが、3月以降は、原油価格の底打ち感やECBが追加金融緩和策としてCSPP（社債購入プログラム）の導入を発表したことなどをを受けて市場心理が改善したことから、堅調に推移しました。4月下旬から5月上旬にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）による6～7月の利上げ観測の台頭やハイブリッド証券の発行体でもあるドイツの大手製薬会社による買収に関する報道などから弱含む場面も見られましたが、6月以降はCSPPの開始などを背景に堅調な推移に転じました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は、当期間を通じておおむね100% 程度を維持しました。また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

主として、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第2期および第3期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第2期		第3期	
	2015年12月10日 ～2016年3月9日		2016年3月10日 ～2016年6月9日	
当期分配金（税込み）	(円)	60	60	60
対基準価額比率	(%)	0.63	0.60	0.60
当期の収益	(円)	60	60	60
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	49	94	94

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第2期	第3期
(a) 経費控除後の配当等収益	83.03円	103.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5.64	9.18
(d) 分配準備積立金	20.62	41.78
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	109.30	154.34
(f) 分配金	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	49.30	94.34

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き「ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持します。また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

引き続き、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 2 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 10～2016. 6. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	44円	0. 454%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 621円です。
（投信会社）	(33)	(0. 341)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0. 465	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年12月10日から2016年6月9日まで)

決 算 期	第 2 期 ～ 第 3 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド	758,691	690,000	670,286	605,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第2期～第3期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 1 期 末	第 3 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド	5,038,298	5,126,703	4,670,939

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月9日現在

項 目	第 3 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド	4,670,939	97.1
コール・ローン等、その他	141,928	2.9
投資信託財産総額	4,812,868	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.72円、1イギリス・ポンド＝154.93円、1ユーロ＝121.68円です。

(注3) ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、第3期末における外貨建純資産(4,458,116千円)の投資信託財産総額(4,726,164千円)に対する比率は、94.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月9日)、(2016年6月9日)現在

項 目	第 2 期 末	第 3 期 末
(A) 資産	9,272,505,750円	9,167,315,216円
コール・ローン等	72,697,561	26,053,565
ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド（評価額）	4,636,590,193	4,670,939,381
未収入金	4,563,217,996	4,470,322,270
(B) 負債	4,454,417,743	4,394,556,699
未払金	4,412,729,638	4,354,447,192
未払収益分配金	30,695,335	28,875,229
未払信託報酬	10,895,533	11,038,464
その他未払費用	97,237	195,814
(C) 純資産総額（A－B）	4,818,088,007	4,772,758,517
元本	5,115,889,301	4,812,538,297
次期繰越損益金	△ 297,801,294	△ 39,779,780
(D) 受益権総口数	5,115,889,301口	4,812,538,297口
1万口当り基準価額（C/D）	9,418円	9,917円

*第1期末における元本額は5,009,101,406円、当作成期間（第2期～第3期）中における追加設定元本額は313,849,304円、同解約元本額は510,412,413円です。

*第3期末の計算口数当りの純資産額は9,917円です。

*第3期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は39,779,780円です。

■損益の状況

項 目	第 2 期	第 3 期
	自2015年12月10日 自2016年3月10日	自2016年3月9日 自2016年6月9日
(A) 配当等収益	1,146円	△ 2,129円
受取利息	1,146	49
支払利息	—	△ 2,178
(B) 有価証券売買損益	△ 100,226,628	272,914,393
売利益	452,138,269	468,857,462
売買損	△ 552,364,897	△ 195,943,069
(C) 信託報酬等	△ 10,992,770	△ 11,137,041
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 111,218,252	261,775,223
(E) 前期繰越損益金	△ 138,520,800	△ 252,473,478
(F) 追加信託差損益金	△ 17,366,907	△ 20,206,296
（配当等相当額）	(2,888,087)	(4,422,259)
（売買損益相当額）	(△ 20,254,994)	(△ 24,628,555)
(G) 合計（D+E+F）	△ 267,105,959	△ 10,904,551
(H) 収益分配金	△ 30,695,335	△ 28,875,229
次期繰越損益金（G+H）	△ 297,801,294	△ 39,779,780
追加信託差損益金	△ 17,366,907	△ 20,206,296
（配当等相当額）	(2,888,087)	(4,422,259)
（売買損益相当額）	(△ 20,254,994)	(△ 24,628,555)
分配準備積立金	22,336,590	40,981,496
繰越損益金	△ 302,770,977	△ 60,554,980

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：9,077,581円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 2 期	第 3 期
(a) 経費控除後の配当等収益	42, 478, 981円	49, 747, 221円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	2, 888, 087	4, 422, 259
(d) 分配準備積立金	10, 552, 944	20, 109, 504
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	55, 920, 012	74, 278, 984
(f) 分配金	30, 695, 335	28, 875, 229
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	25, 224, 677	45, 403, 755
(h) 受益権総口数	5, 115, 889, 301口	4, 812, 538, 297口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 2 期	第 3 期
	60円	60円
(単 価)	(9, 418円)	(9, 917円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2016年6月9日）

（計算期間 2015年8月27日～2016年6月9日）

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）
運用方法	①ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有するものとします。 ロ. 各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。 ハ. 投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。 二. 組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③ハイブリッド証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

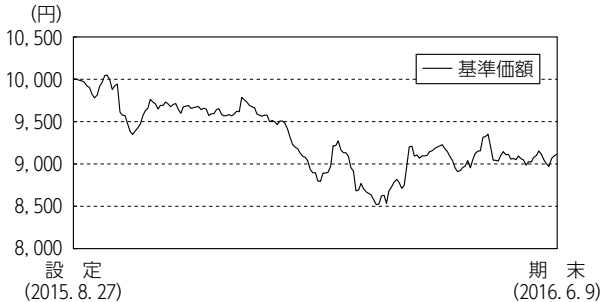
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(設 定) 2015年 8月 27日	円	%	%
	10,000	—	—
8月末	9,981	△ 0.2	71.5
9月末	9,384	△ 6.2	92.6
10月末	9,675	△ 3.3	81.7
11月末	9,567	△ 4.3	88.8
12月末	9,482	△ 5.2	90.5
2016年 1月末	9,216	△ 7.8	95.0
2月末	8,630	△ 13.7	94.5
3月末	9,213	△ 7.9	93.7
4月末	9,208	△ 7.9	86.9
5月末	9,152	△ 8.5	92.1
(期 末) 2016年 6月 9日	9,111	△ 8.9	93.1

(注1) 騰落率は設定比。
(注2) 公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：9,111円 騰落率：△8.9%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、期前半は市場心理の悪化、期後半はコーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇に転じたものの円高の進行を受けて下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は金利低下となりました。設定時から、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和への期待や2016年2月にかけての原油価格の下落、英国のＥＵ（欧州連合）離脱を問う国民投票への警戒感などにより、金利は低下基調となりました。

○コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市況は、フォルクス・ワーゲンの排ガス不正問題の発覚、2015年12月初旬にＥＣＢにより発表された追加金融緩和の内容が市場予想を下回ったこと、2016年2月にかけての原油価格の下落などを背景に、軟調な地合いとなりました。3月以降は、原油価格の底打ち感やＥＣＢが追加金融緩和策としてＣＳＰＰ（社債購入プログラム）の導入を発表したことなどを受けて市場心理が改善したことから、堅調に推移しました。

○為替相場

ユーロ円相場は下落（円高）しました。ＥＣＢによる追加金融緩和への期待がユーロの上値を抑える一方、新興国経済の減速懸念などを背景に市場がリスク回避傾向を強めたことで円高圧力が継続しました。2016年1月には、日銀によるマイナス金利の導入が円売り材料となりましたが、その後はＥＣＢの追加金融緩和への期待、英国のＥＵ離脱に対する警戒感などを背景に円高基調が続きました。

◆ポートフォリオについて

主として、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2015年 8 月 27 日から 2016 年 6 月 9 日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 2, 541	千アメリカ・ドル 327 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド 4, 437	千イギリス・ポンド 768 (—)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 11, 584	千ユーロ 4, 001 (—)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 10, 591	千ユーロ 1, 127 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 7, 826	千ユーロ 1, 548 (—)
	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 1, 850	千ユーロ 170 (—)
	ユーロ (その他)	千ユーロ 4, 797	千ユーロ 478 (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 36, 650	千ユーロ 7, 327 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) (—) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年 8 月 27 日から 2016 年 6 月 9 日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Volkswagen International Finance NV (オランダ) 3. 75% 9999/12/31	383, 080	Gas Natural Fenosa Finance BV (オランダ) 3. 375% 9999/12/31	166, 005
Electricite de France SA (フランス) 4. 125% 9999/12/31	359, 271	Volkswagen International Finance NV (オランダ) 3. 5% 9999/12/31	162, 207
AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 6. 375% 2073/9/6	336, 604	RWE AG (ドイツ) 2. 75% 2075/4/21	126, 818
Vonovia Finance BV (オランダ) 4. 625% 2074/4/8	305, 267	RWE AG (ドイツ) 7% 9999/12/31	124, 445
Veolia Environnement SA (フランス) 4. 45% 9999/12/31	251, 225	Volkswagen International Finance NV (オランダ) 4. 625% 9999/12/31	92, 006
OMV AG (オーストリア) 6. 75% 9999/12/31	248, 058	Volkswagen International Finance NV (オランダ) 3. 75% 9999/12/31	47, 701
Engie (フランス) 3. 875% 9999/12/31	211, 181	Veolia Environnement SA (フランス) 4. 45% 9999/12/31	38, 953
Bayer AG (ドイツ) 3. 75% 2074/7/1	209, 411	Electricite de France SA (フランス) 4. 125% 9999/12/31	36, 398
Bertelsmann SE & Co KGaA (ドイツ) 3% 2075/4/23	208, 562	AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 6. 375% 2073/9/6	29, 143
Volkswagen International Finance NV (オランダ) 4. 625% 9999/12/31	202, 823	TOTAL SA (フランス) 2. 25% 9999/12/31	27, 149

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 2,000	千アメリカ・ドル 2,132	千円 227,567	% 4.9	% 2.9	% 4.9	% —	% —
イギリス	千イギリス・ポンド 3,400	千イギリス・ポンド 3,566	552,626	11.8	6.3	11.8	—	—
ユーロ （オランダ）	千ユーロ 7,054	千ユーロ 7,391	899,406	19.3	3.5	19.3	—	—
ユーロ （フランス）	千ユーロ 9,445	千ユーロ 9,595	1,167,596	25.0	—	25.0	—	—
ユーロ （ドイツ）	千ユーロ 6,293	千ユーロ 6,262	761,973	16.3	—	16.3	—	—
ユーロ （オーストリア）	千ユーロ 1,547	千ユーロ 1,680	204,512	4.4	—	4.4	—	—
ユーロ （その他）	千ユーロ 4,009	千ユーロ 4,381	533,115	11.4	—	11.4	—	—
ユーロ （小計）	千ユーロ 28,348	千ユーロ 29,311	3,566,603	76.4	—	76.4	—	—
合 計	—	—	4,346,797	93.1	12.8	93.1	—	—

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末								
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		Electricite de France SA Enel SpA	社債券 社債券	% 5.2500 8.7500	千アメリカ・ドル 900 1,100	千アメリカ・ドル 855 1,277	千円 91,245 136,321	9999/12/31 2073/09/24
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			2,000	2,132	227,567	
イギリス		Telefonica Europe BV Enel SpA NGG Finance PLC Orange SA	社債券 社債券 社債券 社債券	6.7500 7.7500 5.6250 5.7500	千イギリス・ポンド 900 900 600 1,000	千イギリス・ポンド 922 991 636 1,016	142,929 153,580 98,667 157,449	9999/12/31 2075/09/10 2073/06/18 9999/12/31
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			3,400	3,566	552,626	
ユーロ（オランダ）		Telefonica Europe BV Volkswagen International Finance NV Volkswagen International Finance NV Vonovia Finance BV Iberdrola International BV	社債券 社債券 社債券 社債券 社債券	7.6250 4.6250 3.7500 4.6250 5.7500	千ユーロ 1,200 671 2,783 2,000 400	千ユーロ 1,352 687 2,806 2,112 432	164,560 83,688 341,507 257,019 52,631	9999/12/31 9999/12/31 9999/12/31 2074/04/08 9999/12/31
国 小 計	銘柄数 金 額	5銘柄			7,054	7,391	899,406	

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

区 分		当 期				末		償還年月日
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（フランス）	Electricite de France SA	社債券	4. 1250	2,400	2,324	282,821	9999/12/31	
	Engie	社債券	4. 7500	300	334	40,656	9999/12/31	
	Engie	社債券	3. 8750	1,400	1,485	180,801	9999/12/31	
	TOTAL SA	社債券	2. 2500	1,142	1,123	136,710	9999/12/31	
	TOTAL SA	社債券	2. 6250	1,003	944	114,877	9999/12/31	
	Veolia Environnement SA	社債券	4. 4500	1,500	1,588	193,233	9999/12/31	
	Orange SA	社債券	4. 2500	900	949	115,586	9999/12/31	
	Orange SA	社債券	5. 2500	300	322	39,287	9999/12/31	
	Orange SA	社債券	5. 0000	500	522	63,621	9999/12/31	
	国 小 計	銘柄数 9銘柄						
	金 額			9,445	9,595	1,167,596		
ユーロ（ドイツ）	Bayer AG	社債券	3. 0000	358	356	43,337	2075/07/01	
	Bayer AG	社債券	3. 7500	1,344	1,347	163,912	2074/07/01	
	Merck KGaA	社債券	2. 6250	1,361	1,373	167,098	2074/12/12	
	Merck KGaA	社債券	3. 3750	369	377	45,974	2074/12/12	
	Bertelsmann SE & Co KGaA	社債券	3. 5000	400	374	45,572	2075/04/23	
	Bertelsmann SE & Co KGaA	社債券	3. 0000	1,500	1,488	181,145	2075/04/23	
	EnBW Energie Baden-Wuerttemberg AG	社債券	3. 6250	961	944	114,931	2076/04/02	
	国 小 計	銘柄数 7銘柄						
	金 額			6,293	6,262	761,973		
ユーロ（オーストリア）	OMV AG	社債券	6. 7500	1,547	1,680	204,512	9999/12/31	
国 小 計	銘柄数 1銘柄							
	金 額			1,547	1,680	204,512		
ユーロ（その他）	NGG Finance PLC	社債券	4. 2500	1,288	1,370	166,812	2076/06/18	
	AMERICA MOVIL SA de CV	社債券	5. 1250	650	687	83,600	2073/09/06	
	AMERICA MOVIL SA de CV	社債券	6. 3750	2,071	2,323	282,702	2073/09/06	
国 小 計	銘柄数 3銘柄							
	金 額			4,009	4,381	533,115		
通貨小計	銘柄数 25銘柄							
	金 額			28,348	29,311	3,566,603		
合 計	銘柄数 31銘柄							
	金 額					4,346,797		

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年6月9日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,346,797	92.0
コール・ローン等、その他	379,366	8.0
投資信託財産総額	4,726,164	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.72円、1イギリス・ポンド＝154.93円、1ユーロ＝121.68円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(4,458,116千円)の投資信託財産総額(4,726,164千円)に対する比率は、94.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月9日現在		
項 目	当 期 末	
(A)資産	4,726,164,232円	
コール・ローン等	290,486,825	
公社債（評価額）	4,346,797,570	
未収利息	73,508,728	
前払費用	15,371,109	
(B)負債	55,000,408	
未払解約金	55,000,000	
その他未払費用	408	
(C)純資産総額（A－B）	4,671,163,824	
元本	5,126,703,305	
次期繰越損益金	△	455,539,481
(D)受益権総口数	5,126,703,305口	
1万口当り基準価額（C／D）	9,111円	

- * 設定時における元本額は4,200,000,000円、当期中における追加設定元本額は1,637,994,256円、同解約元本額は711,290,951円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）5,126,703,305円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は9,111円です。
- * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は455,539,481円です。

■損益の状況

当期 自2015年8月27日 至2016年6月9日		
項 目	当 期	
(A)配当等収益		149,300,239円
受取利息		149,346,637
支払利息	△	46,398
(B)有価証券売買損益	△	572,613,276
売買益		99,224,091
売買損	△	671,837,367
(C)その他費用	△	523,139
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△	423,836,176
(E)解約差損益金		66,290,951
(F)追加信託差損益金	△	97,994,256
(G)合計（D＋E＋F）	△	455,539,481
次期繰越損益金（G）	△	455,539,481

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。